

世界貿易投資動向シリーズ

トルコ

2020年11月17日

海外調査部・イスタンブール事務所

2019年のトルコの実質GDP成長率は0.9%だった。2018年8月のトルコ・リラの急落以降、2019年上半期に低迷していた景気は、第3四半期から民間消費などを中心に回復傾向をみせ始めていたが、2020年第2四半期には新型コロナウイルス感染拡大による悪化が懸念されている。2019年の貿易は輸出が前年比2.1%と微増、輸入が9.0%減であった。対内直接投資は17.2%減となり、2016年からの低迷が続いている。日本との貿易は、輸出が21.4%減、輸入が1.4%増だったが、日本のトルコ向け直接投資は前年の3.6倍と好調だった。

■通貨下落や内需縮小で2019年の成長率は鈍化

2019年の実質GDP成長率は0.9%と、2018年8月のトルコ・リラ（以下リラ）急落の影響などを引きずり、2018年の2.8%から鈍化となった。需要項目別に成長率をみると、リラの減価と個人消費の減退による内需の縮小を背景に、上半期（1～6月）は輸出が成長を牽引し、下半期（7～12月）に個人消費が回復をみせ始めると、外需（ネット輸出）のプラス寄与は縮小した。他方、民間投資を含む総固定資本形成の回復は遅れており、2020年第1四半期（1～3月）まで7四半期連続のマイナスが続いている。生産部門別にみると、第4四半期にはサービス業や製造業をはじめ、全体的に回復がみられたものの、これまで経済の牽引力となっていた建設の低迷が続いている。

エルドアン政権は成長重視の経済政策によって、金融緩和と信用拡大を推し進めている。トルコ中央銀行は、2019年7月の総裁更迭後に金融緩和に転じ、同年7月に24.0%であった政策金利を2020年5月に8.2%まで引き下げた。消費者物価上昇率（インフレ率）は前年のベース効果を主因として、2018年10月の25.2%から2019年12月に11.8%まで収斂したものの、なお高水準にある。結果として、政策金利がインフレ率を下回り、実質的な金利がマイナス圏にあるという状態が続いている。

表1 トルコの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2018年	2019年				2020年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.8	0.9	△2.3	△1.6	1.0	6.0	4.5
民間最終消費支出	0.0	0.7	△5.1	△1.0	1.9	6.8	5.1
政府最終消費支出	6.6	4.4	6.6	3.4	5.7	2.7	6.2
国内総固定資本形成	△0.6	△12.4	△12.4	△22.8	△12.8	△0.6	△1.4
財貨・サービスの輸出	7.8	6.4	8.7	8.3	5.1	4.4	△1.0
財貨・サービスの輸入	△7.8	△3.6	△29.3	△17.0	7.9	29.3	22.1

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] トルコ統計機構 (TUIK)

中銀は数々の通貨防衛策を実施しており、米国連邦準備制度理事会（FRB）をはじめ、日本を含めた諸外国に通貨スワップ協定を求めて外貨資金の確保に努めているが、カタルととの協定更改を除いて成果は得られていない。2020年に入ってもリラの下落は続き、対ドルで年初の5.95リラから、8月には史上最安値となる7.40リラまで減価した。そのため資金流出圧力が強まり、生産・消費活動が低迷し、民間企業の経営を悪化させている。

2020年のトルコ経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響も懸念される。3月10日に最初の感染者が確認された後、当初は政府の対応ぶりを評価する声もあったが、その後感染者数は急拡大し、一時は中東で最も感染が深刻なイランを超えるまでとなった。経済的には、製造業の生産継続と雇用維持を軸とした施策を行っているが、2020年第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比9.9%減となり、第3四半期以降も景気の低迷が懸念されている。

政府は新型コロナの影響を受けて、国内産業の保護や貿易赤字の縮小、生産投資誘致を目的として、2020年4月以降、数多くの追加関税措置などの政策を発動している。6月末までに4,000以上の品目に追加関税が適用されるなど、日系企業のビジネスにも大きな影響を及ぼしている。

## ■輸入は鉄鋼の低迷などで減少

2019年の輸出は前年比2.1%増の1,808億3,591万ドル、輸入は9.0%減の2,103億4,347万ドルとなり、貿易赤字は295億756万ドル（45.3%減）に縮小した。

輸出を品目別にみると、米中貿易戦争の長期化の影響で海外需要が低迷したことなどから、鉄鋼が前年比12.7%減となった。また最大の輸出品目である自動車・同部品も、全体の約7割を占めるEU向けが弱かったため、2.2%減と前年の水準を下回った。

輸出を国・地域別にみると、全体の48.5%を占めるEU向けが前年比0.9%減で、ドイツや英国、イ

表2 トルコの主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2018年		2019年		2018年		2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
自動車・同部品	27,511	26,901	14.9	△2.2	鉄物性燃料	43,613	41,731	19.8	△4.3
一般機械	17,080	17,762	9.8	4.0	一般機械	26,862	22,160	10.5	△17.5
鉄鋼	11,479	10,019	5.5	△12.7	電気機器	17,283	15,444	7.3	△10.6
電気機器	9,758	9,748	5.4	△0.1	鉄鋼	18,594	15,050	7.2	△19.1
ニット衣料	9,178	9,200	5.1	0.2	貴金属類	12,568	13,367	6.4	6.4
鉱物性燃料	5,810	8,447	4.7	45.4	プラスチック製品	13,101	11,800	5.6	△9.9
貴金属類	7,175	7,333	4.1	2.2	自動車・同部品	14,386	10,008	4.8	△30.4
ニットを除く衣料	6,723	6,871	3.8	2.2	有機化学品	6,552	5,965	2.8	△8.9
プラスチック製品	6,635	6,805	3.8	2.6	医薬品	4,480	4,911	2.3	9.6
鉄鋼製品	6,742	6,690	3.7	△0.8	光学・精密機器	4,807	4,505	2.1	△6.3
果実・ネット・豆類	4,344	4,589	2.5	5.6	アルミニウム・同部品	4,273	3,637	1.7	△14.9
家具	3,474	3,868	2.1	11.3	航空機・同部品	2,742	3,528	1.7	28.7
アルミニウム・同製品	3,035	3,116	1.7	2.7	穀物	2,309	3,523	1.7	52.5
ゴム・同製品	2,891	2,905	1.6	0.5	銅鉱・同製品	3,485	3,039	1.4	△12.8
合計（その他含む）	177,169	180,836	100.0	2.1	合計（その他含む）	231,152	210,343	100.0	△9.0

〔注〕2019年は暫定値。

〔出所〕トルコ統計機構（TUIK）

タリアといった主要国向けが前年の水準を下回った。他方、オランダ向けが好調で、イラクやイスラエル向けも増加している。

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目の鉱物性燃料をはじめ、主要品目のほぼ全てが、通貨下落および内需減退の影響で前年の水準を下回った。特に自動車・同部品、鉄鋼、一般機械、電気機器は2桁のマイナスとなり、民間の設備投資や消費意欲の減退を示している。他方、下半期の金需要の回復もあり、貴金属類は前年比6.4%増、また医薬品が9.6%増と伸びている。

国・地域別の輸入では、全体の34.2%を占めるEUからが前年比14.2%減と冷え込んでいるほか、ロシアを除く主要国は軒並み前年の水準を下回った。

## ■対内直接投資は4年連続で前年比減

中央銀行発表の国際収支統計によると、2019年の対内直接投資（株主資本インフロー）は、前年比17.2%減の56億1,100万ドルと2016年からの低迷が続いている。地域別では、全体の53.2%を占めるEUからの投資額が23.9%減だった。国別では2018年に続き、オランダが首位（1.2%減）だった。中東からは関係が急速に深まっているカタールが54.5%増、また近隣国ではアゼルバイジャンが10.8%増と好調だった。業種別では電力・ガス供給が85.6%減で最大のマイナス寄与となった。また卸・小売業も22.7%減となり、サービス業全体で15.9%減と低調だった。製造業は、化学・化学品・基礎医薬品（82.4%増）、コークス・石油（2.6倍）などが好調で、全体で3.6%増だった。

2019年のM&A案件

では、中国の江蘇寧滬

高速公路などのコン

ソーシアムによるイス

タンブール第3大橋建

設プロジェクトへの参

加（出資比率51.0%、

出資額6億8,850万ド

ル）のほか、カタール

のメイフーラによる衣

料品販売のボイネル・

ペラケンデの株式取得

（43.9%、4億520万ド

ル）、日本の日本ペイ

ントによるベテク・ボ

ヤの買収（99.8%、2

億3,750万ドル）、米国

のイトンによるウル

ソイ・エレクトリック

表3 トルコの国・地域別対内・対外直接投資（国際収支ベース、株主資本、フロー）  
（単位：100万ドル、%）

	対内直接投資				対外直接投資			
	2018年	2019年			2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	3,925	2,986	53.2	△23.9	2,592	2,208	64.3	△14.8
オランダ	855	845	15.1	△1.2	1,825	1,182	34.4	△35.2
英国	445	825	14.7	85.4	322	325	9.5	0.9
ドイツ	298	436	7.8	46.3	155	347	10.1	123.9
スペイン	224	220	3.9	△1.8	24	36	1.0	50.0
フランス	313	176	3.1	△43.8	17	14	0.4	△17.6
ルクセンブルク	350	157	2.8	△55.1	31	20	0.6	△35.5
イタリア	523	113	2.0	△78.4	32	48	1.4	50.0
スイス	177	294	5.2	66.1	84	155	4.5	84.5
ロシア	5	15	0.3	200	35	102	3.0	191.4
米国	435	342	6.1	△21.4	898	600	17.5	△33.2
中東	1,057	1,314	23.4	24.3	114	171	5.0	50.0
カタール	369	570	10.2	54.5	0	1	0.0	全増
アゼルバイジャン	510	565	10.1	10.8	63	122	3.6	93.7
アジア	855	494	8.8	△42.2	68	70	2.0	2.9
日本	88	317	5.6	260.2	0	0	0.0	—
韓国	213	51	0.9	△76.1	0	0	0.0	—
香港	167	45	0.8	△73.1	1	2	0.1	100.0
台湾	248	32	0.6	△87.1	1	0	0.0	全減
中国	43	26	0.5	△39.5	19	4	0.1	△78.9
カザフスタン	2	13	0.2	550.0	7	24	0.7	242.9
ウズベキスタン	0	0	0.0	—	7	17	0.4	142.9
合計（その他含む）	6,774	5,611	100.0	△17.2	3,998	3,433	100.0	△14.1

〔注〕2019年は暫定値。  
〔出所〕トルコ中央銀行

の買収（82.3%、2億3,480万ドル）、オランダのPayUによるITのイイジコの買収（100%、1億6,500万ドル）などが注目される。

トルコからの対外直接投資は前年比14.1%減の34億3,300万ドルだった。地域別ではEU向けが14.8%減だった。その中では、税制優遇で有利なオランダへの投資が例年どおり突出しているものの、35.2%減と減速がみられる。他方、トルコ企業の動きが活発な近隣諸国を中心に、アゼルバイジャン（93.7%増の1億2,200万ドル）や、中央アジアのカザフスタン（3.4倍となる2,400万ドル）、ウズベキスタン（2.4倍となる1,700万ドル）が好調だった。業種別では、建設（7.2倍）や運輸・倉庫業（6.5倍）など、内需が低調な総合建設業関連では外需の伸びが著しかった。

## ■日本からの輸出は減少も日系企業の投資は好調

日本の財務省「貿易統計（通関ベース）」でトルコとの貿易をみると、2019年は輸出が25億1,500万ドル（前年比21.4%減）、輸入が7億6,700万ドル（1.4%増）だった。貿易黒字は、2018年より28.4%縮小し、17億4,800万ドルとなった。

輸出は、全体の23.6%を占める一般機械が、建設用・鉱山用機械、繊維機械などが2桁減となり、前年比44.8%減だった。同様に輸送機器も、トルコ国内市場が冷え込んでいたこともあり30.0%減だった。最大の構成比（27.4%）を占める電気機器は2.6%増だった。

輸入では、まぐろや乾燥果実を主力とする食料品が前年比10.6%増と好調だった。他方、2018年に好調だった自動車部品を中心とする輸送機器は31.6%減と振るわなかった。

トルコの国際収支統計で日本のトルコ向け直接投資（株主資本インフロー）をみると、2019年は前年比3.6倍の3億1,700万ドルと好調だった。4月には三菱重工サーマルシステムズがヒートポンプ・空調機の製造・販売を手掛けるトルコのフォーム・グループと合弁会社を発足、7月には鑄造設備の新東工業がエキスパート社とともに、販売およびアフターサービスを行う合弁会社を発足させた。生産施設では、9月にカゴメの子会社ユナイテッド・ジェネティクス・ターキーがトルコ国内3番目となる生産施設を設立、11月にはホシザキがオズティルヤキレル厨房機器の株式を取得し、子会社化すると発表した。その他、6月にロート製薬がトルコ伝統の香水「コロンヤ」のレブルに出資した。また、12月にはNHKがイスタンブール支局を開設した。2020年に入ってから、3月に国際協力銀行がイスタンブール駐在員事務所を開設、5月に時事通信が支局を開設している。同じく5月には、双日とトルコのルネサンス・ホールディングが建設に携わったイスタンブール市のバシヤクシェヒール・チャム・アンド・サクラ・シティー病院が完成し、開院記念式典が行われた。6月には大王製紙がトルコのベビー用おむつを中心とする衛生用品メーカー、ウゼンの全株式を取得し、子会社化した。

表4 トルコの対日主要品目別輸出入 (通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器	672	689	27.4	2.6	食料品	211	233	30.4	10.6
電池	197	204	8.1	3.4	魚介類	75	91	11.9	22.1
重電機器	180	180	7.2	△0.1	果実	39	47	6.1	20.8
電気計測機器	75	85	3.4	13.2	穀物類	42	43	5.6	1.8
通信機	23	42	1.7	84.4	野菜	21	20	2.7	△4.5
電気回路等の機器	43	39	1.5	△10.1	その他	176	179	23.3	1.3
一般機械	1,075	594	23.6	△44.8	衣類・同付属品	131	125	16.3	△4.7
原動機	288	198	7.9	△31.3	バッグ類	16	19	2.5	18.9
ポンプ・遠心分離機	98	84	3.4	△13.7	原料別製品	91	92	12.0	1.2
金属加工機械	104	75	3.0	△27.9	織物用糸・繊維製品	38	41	5.4	9.4
繊維機械	135	51	2.0	△62.2	鉄鋼	20	18	2.4	△11.4
建設用・鉱山用機械	249	34	1.3	△86.5	原料品	78	79	10.3	0.9
輸送機器	770	539	21.4	△30.0	非鉄金属鉱	25	16	2.0	△37.1
自動車の部分品	521	412	16.4	△20.9	輸送機器	102	70	9.1	△31.6
自動車	228	106	4.2	△53.3	自動車の部分品	68	40	5.2	△42.1
原料別製品	360	365	14.5	1.4	航空機類	18	20	2.6	9.3
鉄鋼	168	217	8.6	29.6	一般機械	50	50	6.5	△1.1
金属製品	108	71	2.8	△33.6	原動機	33	23	3.0	△29.3
化学製品	142	160	6.4	12.7	化学製品	38	46	6.1	23.4
有機化合物	38	48	1.9	25.8	医薬品	20	27	3.5	32.3
プラスチック	53	52	2.1	△1.7	電気機器	10	18	2.3	83.1
合計 (その他含む)	3,198	2,515	100.0	△21.4	合計 (その他含む)	756	767	100.0	1.4

〔出所〕財務省「貿易統計 (通関ベース)」をドル換算

## 主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口: 8,315万人 (2019年)			
②面積: 78万3,562km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP: 9,040米ドル (2019年)			
④実質GDP成長率 (%)	7.4	2.8	0.9
⑤消費者物価上昇率 (%)	11.9	20.3	11.8
⑥失業率 (%)	10.9	11.0	13.7
⑦貿易収支 (100万米ドル)	△74,221	△53,984	△29,508
⑧経常収支 (100万米ドル)	△40,584	△20,745	8,895
⑨外貨準備高 (クロス) (100万米ドル)	84,115	72,866	78,532
⑩対外債務残高 (クロス) (100万米ドル)	454,414	443,730	436,921
⑪為替レート (1米ドルにつき、トルコ・リラ、期中平均)	3.65	4.83	5.67

〔注〕⑦⑧: 2019年は暫定値  
 〔出所〕①②④⑤⑥⑦: トルコ統計機構 (TUIK)、③: 世界銀行、⑧⑩: トルコ中央銀行、⑨⑪: IMF

(お問い合わせ先)

海外調査部 中東アフリカ課

ORH@jetro.go.jp